NOMURA

マンスリーレポート

関西応援ファンド
愛称：関西の未来

追加型投信／国内／株式

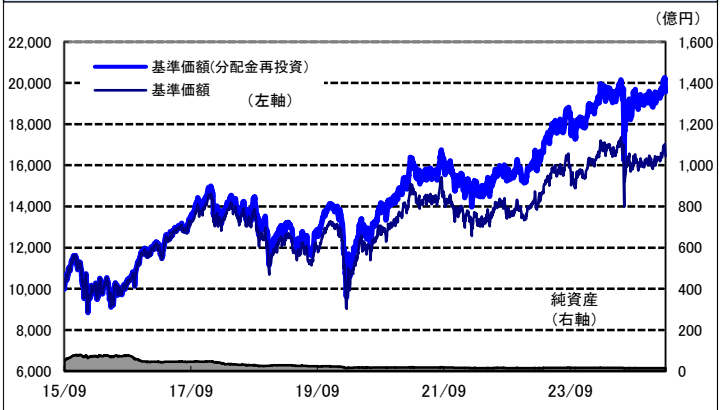
2025年3月31日
（月次改訂）

運用実績

2025年3月31日 現在

運用実績の推移

（設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	16,442 円

※分配金控除後

純資産総額	14.9 億円

●信託設定日　2015年9月30日
●信託期間　2028年9月20日まで
●決算日　原則9月20日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	1.6%
3ヵ月	0.2%
6ヵ月	2.4%
1年	−1.4%
3年	30.1%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金（1万口当たり、課税前）の推移

2024年9月	400 円
2023年9月	350 円
2022年9月	300 円
2021年9月	350 円
2020年9月	250 円

設定来	95.7%

設定来累計	2,450 円

設定来＝2015年9月30日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2025年3月31日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	96.8%
東証プライム	92.7%
東証スタンダード	3.3%
東証グロース	0.8%
その他	−
株式先物	−
株式実質	96.8%
現金等	3.2%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	13.7%
機械	12.1%
化学	12.0%
医薬品	8.7%
陸運業	8.2%
その他の業種	42.0%
その他の資産	3.2%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類によります。

府県別配分

府県	純資産比
大阪府	59.2%
京都府	18.7%
兵庫県	8.4%
滋賀県	5.3%
奈良県	2.6%
和歌山県	2.6%
その他の資産	3.2%
合計	100.0%

・府県別は、本社所在地で分類しています。

組入上位10銘柄

2025年3月31日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
京セラ	電気機器	東証プライム	1.5%
塩野義製薬	医薬品	東証プライム	1.4%
武田薬品工業	医薬品	東証プライム	1.4%
シマノ	輸送用機器	東証プライム	1.4%
ダイキン工業	機械	東証プライム	1.4%
関西電力	電気・ガス業	東証プライム	1.4%
FOOD ＆ LIFE COMPANIE	小売業	東証プライム	1.3%
パナソニック ホールディングス	電気機器	東証プライム	1.3%
大和ハウス工業	建設業	東証プライム	1.3%
ニデック	電気機器	東証プライム	1.3%
合計			13.9%

組入銘柄数：97 銘柄

・業種は東証33業種分類によります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

関西応援ファンド
愛称：関西の未来

追加型投信／国内／株式

2025年4月
（月次改訂）

先月の投資環境

○ 3月の国内株式市場は、TOPIX（東証株価指数）が月間で0.87％下落し、月末に2,658.73ポイントとなりました。
○ 3月の国内株式市場は小幅下落しました。上旬は、トランプ米政権の通商政策やウクライナ情勢を見極めたいとの動きから一進一退で推移しました。中旬に入ると、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に関し米国が提示した停戦案をウクライナが受け入れたとの発表などが好感され、上昇に転じました。米著名投資家による日本の大手商社株買い増しが明らかになったことも、市場の安心感につながりました。月末にかけては、トランプ米政権が海外からの輸入車への追加関税を表明したことで通商政策による世界景気全体への悪影響に対する不安が高まり下落しました。月末には日経平均株価が約7ヵ月ぶりに36,000円を割り込むなど、投資家のリスク回避姿勢が強まり、月間でも下落となりました。
○ 東証33業種で見ると、大手企業の化石燃料増産計画が好感された鉱業など15業種が上昇しました。一方で、海運市況の悪化が嫌気された海運業など18業種が下落しました。

先月の運用経過

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

○ 月間の基準価額の騰落率は1.56％上昇しました。

○ 業種別に見ると、銀行業、小売業、卸売業が上昇したことがプラスに寄与しました。一方、電気機器、その他製品、非鉄金属が下落したことがマイナスに影響しました。

○ 個別銘柄では、奈良県が地盤の地方銀行や、トラック、バス向けなどの大口径タイヤに強みを持つタイヤメーカーが上昇したことがプラスに寄与しました。一方、京都に本社を置く世界的なゲームメーカーや、セラミックコンデンサーなどが主力の電子部品メーカーが下落したことがマイナスに影響しました。

今後の運用方針（2025年3月31日現在）

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

○ 関西経済の状況
APIR（アジア太平洋研究所）によるKansai Economic Insight Monthlyによると、1月の有効求人倍率が前月比で2ヵ月連続の上昇となった「雇用」、1月の大型小売店の販売額が前年同月比で40ヵ月連続の増加となった「消費」、1月の新設住宅着工戸数が前年同月比で3ヵ月連続の増加となった「住宅」、2月の貿易収支が2ヵ月ぶりの黒字となった「貿易」が上向きトレンドとなりました。一方、2月の公共工事請負金額が前年同月比で4ヵ月連続の減少となった「公共工事」、2月の景気ウォッチャー現状判断DIが2ヵ月連続の低下となった「景況感」が下向きトレンドとなりました。

○ 2月の関空への訪日外客数は799,576人となり、2月として過去最高値を更新しました。

○ 投資方針
日本経済は個人消費を中心に堅調に推移するとみています。米トランプ政権による関税などの経済政策が景気の先行きに及ぼす影響については注意が必要ですが、実質的な所得環境は改善に向かっています。2025年春闘第1回回答集計における賃上げ率は5.46％となりました。前年同期の5.28％を上回り2年連続で5％を超える水準となっています。日銀は、3月の金融政策決定会合において政策金利の据え置きを決定しましたが、植田日銀総裁は米国の通商政策による不確実性の高まりを指摘しました。今後の輸出や設備投資は鈍化する可能性があり、「主な意見」でも今後の利上げスケジュールについて日銀内でも見解が分かれていることがうかがえました。当社では2025年7月に0.75％への追加利上げを予想していますが、マクロ経済指標だけでなく株価や為替など金融市場の動向も政策判断に影響すると考えています。このような環境下、当ファンドは引き続き、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県に本社を持つ企業の株式に投資することを基本とし、企業の業績、株式の時価総額や平均売買代金、株価水準等により評価した後、財務リスク分析等による選別を経て組入銘柄を決定します。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

関西応援ファンド
愛称：関西の未来

追加型投信／国内／株式

2025年3月31日
（月次改訂）

ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を主要投資対象とします。
- 大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県に本社を持つ企業の株式に投資することを基本とし、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
- 株式の投資にあたっては、大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県に本社を持つ企業の株式の中から、企業の業績（売上高、純利益等）、株式の時価総額や平均売買代金等による評価から銘柄を選定し、財務リスク分析等による選別を経て組入銘柄を決定します。個別銘柄の売買代金等を勘案して投資比率を算出し、ポートフォリオを構築します。
- 当初ポートフォリオ構築後は、定期的にリバランスおよび組入銘柄の見直しをすることを基本とします。
- 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 分配の方針

  原則、毎年9月20日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

  分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

  ＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	2028年9月20日まで（2015年9月30日設定）
●決算日および収益分配	年1回の決算時（原則、9月20日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
●ご購入単位	一般コース：1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円） または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万円以上1円単位 ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。 ファンドはNISA（少額投資非課税制度）の対象ではありません。 なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ※詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.375%（税抜年1.25%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

≪分配金に関する留意点≫

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
・投資信託は預金保険の対象ではありません。
・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　https://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞　野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞　株式会社りそな銀行
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

関西応援ファンド（愛称：関西の未来）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。